

## 《参考》

No.	事業名 事業費（千円）		事業内容	課等名
1	(拡)	放課後児童クラブ運営事業費 428,751	保護者の就労等により、放課後に帰宅しても、家庭において適切な保育を受けることができない児童に、小学校の一時的余裕教室等を活用して、適切な遊びと生活の場を提供するため、放課後児童クラブを運営します。	こども 育成課
2	(新)	幼稚園教諭等雇用サポート 事業補助金 12,750	教育・保育の担い手である新たな人材の確保に要する費用を学校法人等に対して補助します。	こども 育成課
3	(新)	保育士確保対策事務費 228	保育士確保を推進するための各種助成金や就職相談会の周知等を行います。	保育課
4	(新)	幼保小連携推進事業費 215	義務教育開始前後の児童が、学校生活へ円滑になじみ生涯にわたる学びや生活の基盤を育めるよう、幼稚園、保育所、小学校の関係者が連携し組織的に支える体制づくりを図ります。	こども 育成課
5	(拡)	民間保育所運営費補助金 657,330	民間保育所における保育事業の振興と経営基盤の強化を図るため、事業に要する経費について補助します。令和6年度から、保育士用の宿舎を借り上げるために必要な費用の補助を追加します。	保育課
6	(拡)	地域型保育施設運営費補助金 71,769	地域型保育事業（小規模保育事業・家庭的保育事業）における保育事業の振興と経営基盤の強化を図るため、事業に要する経費について、補助します。令和6年度から、保育士用の宿舎を借り上げるために必要な費用の補助を追加します。	保育課
7	(拡)	保育士等就労応援給付金 132,320	保育人材の確保、定着及び離職防止を図るため、市内保育施設（公立保育所除く）に常勤的に継続して勤務する保育士等に対し、給付金を支給します。  給付額 常勤：勤務年数に応じて年額15万円～50万円 非常勤：3万円	保育課
8	(拡)	児童虐待対策事業費 67,032	児童虐待相談件数の増加及び相談内容の複雑多様化に対応するため、こども・女性相談員の増員を図り、児童虐待等の早期発見、早期対応及び適正な支援を行います。 また、こども家庭センターを設置し、母子保健と児童福祉の一体的な支援を行います。	家庭 相談課
9	(新)	小鮎保育所解体事業費 68,904	老朽化に加え施設機能面に課題のあった小鮎保育所の建て替え整備完了に伴い、旧園舎の届解体工事を実施します。	保育課
10	(新)	保育所キャッシュレス決済 導入事業費 1,402	公立保育所での一時預かり利用料等の徴収について、キャッシュレス決済に対応させることにより、保護者等へのサービス向上に取り組みます。	保育課